平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,958 人
	１２年国調	12,552 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	11,802 人
	２０．３．３１	11,946 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,774	2,725
	43.8	41.5
第２次	1,255	1,515
	19.8	23.1
第３次	2,298	2,322
	36.3	35.4

面積（㎢）	116.20
人口密度（人）	103

都道府県名	団体名
46	4040
鹿児島県	長島町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	769,787	8.1	769,787	15.4
地方譲与税	83,429	0.9	83,429	1.7
利子割交付金	3,277	0.0	3,277	0.1
配当割交付金	503	0.0	503	0.0
株式等譲渡所得割交付金	114	0.0	114	0.0
地方消費税交付金	84,320	0.9	84,320	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,133	0.2	21,133	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	11,373	0.1	11,373	0.2
児童手当特例交付金	6,214	0.1	6,214	0.1
減収補てん特例交付金	1,901	0.0	1,901	0.0
特別交付金	2,384	0.0	2,384	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	874	0.0	874	0.0
地方交付税	4,513,870	47.3	3,942,094	79.1
普通交付税	3,942,094	41.3	3,942,094	79.1
特別交付税	571,776	6.0	－	－
（一般財源計）	5,487,806	57.5	4,916,030	98.6
交通安全対策特別交付金	1,613	0.0	1,613	0.0
分担金・負担金	183,510	1.9	－	－
使用料	49,406	0.5	2,849	0.1
手数料	8,775	0.1	－	－
国庫支出金	1,071,037	11.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	774,950	8.1	－	－
財産収入	73,198	0.8	62,633	1.3
寄附金	3,975	0.0	－	－
繰入金	80,410	0.8	－	－
繰越金	265,248	2.8	－	－
諸収入	131,742	1.4	2,617	0.1
地方債	1,416,100	14.8	－	－
うち減収補てん債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	219,000	2.3	－	－
歳入合計	9,547,770	100.0	4,985,742	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	768,001	99.8	－
法定普通税	768,001	99.8	－
市町村民税	335,957	43.6	－
個人均等割	11,887	1.5	－
所得割	260,474	33.8	－
法人均等割	16,971	2.2	－
法人税割	46,625	6.1	－
固定資産税	344,077	44.7	－
うち純固定資産税	343,654	44.6	－
軽自動車税	32,243	4.2	－
市町村たばこ税	55,724	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,786	0.2	－
法定目的税	1,786	0.2	－
入湯税	1,786	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	769,787	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２０年度（千円）	平成１９年度（千円）
歳入総額	9,547,770	9,256,987
歳出総額	9,027,741	9,014,028
歳入歳出差引	520,029	242,959
翌年度に繰越すべき財源	34,695	－
実質収支	485,334	242,959
単年度収支	220,086	-72,615
積立金	－	－
繰上償還金	55,550	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	275,636	-72,615

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	142	493,350	3,474
うち技能労務員	13	39,920	3,071
教育公務員	5	19,290	3,858
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	147	512,640	3,487

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,822
副市区町村長	2	19.04.01	5,672
収入役	－	19.04.01	－
教育長	1	19.04.01	5,377
議会議長	1	19.04.01	2,940
議会副議長	1	19.04.01	2,425
議会議員	18	19.04.01	2,202

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,616,845	17.9	1,505,460	1,469,930	28.2
うち職員給	958,324	10.6	862,507	－	－
扶助費	1,071,205	11.9	365,620	321,492	6.2
公債費	1,560,781	17.3	1,556,976	1,501,426	28.8
内訳 元利償還金	1,560,397	17.3	1,556,592	1,501,042	28.8
内訳 一時借入金利子	384	0.0	384	384	0.0
（義務的経費計）	4,248,831	47.1	3,428,056	3,292,848	63.3
物件費	952,642	10.6	677,131	636,564	12.2
維持補修費	44,783	0.5	42,220	42,220	0.8
補助費等	827,582	9.2	549,088	482,307	9.3
うち一部事務組合負担金	319,741	3.5	313,941	313,893	6.0
繰出金	669,734	7.4	577,735	455,425	8.8
積立金	214,711	2.4	18,356	－	－
投資・出資金・貸付金	3,150	0.0	3,150	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,066,308	22.9	449,209		
うち人件費	72,152	0.8	56,434		
内訳 普通建設事業費	2,055,481	22.8	448,870		
内訳 うち補助	787,277	8.7	40,640		
内訳 うち単独	1,161,813	12.9	377,339		
内訳 災害復旧事業費	10,827	0.1	339		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,027,741	100.0	5,744,945		

経常経費充当一般財源等計 4,909,364 千円

経常収支比率 94.3 % 98.5 %（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,264,974 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,128	1.3	－	117,128
総務費	1,033,374	11.4	17,856	723,073
民生費	2,124,280	23.5	－	1,049,822
衛生費	553,504	6.1	25,297	383,861
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,080,278	12.0	533,349	573,315
商工費	205,888	2.3	141,464	105,497
土木費	1,304,115	14.4	1,178,594	337,206
消防費	312,825	3.5	52,697	259,415
教育費	724,741	8.0	106,224	638,313
災害復旧費	10,827	0.1	－	339
公債費	1,560,781	17.3	－	1,556,976
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,027,741	100.0	2,055,481	5,744,945

公営事業等への繰出

合計	669,734
下水道	93,151
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	170,987
その他	405,596

国民健康保険の状況

実質収支	249,869
再差引収支	68,889
加入世帯数（世帯）	2,224
被保険者数（人）	4,819
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	76
被保険者１人当り 国庫支出金	159
被保険者１人当り 保険給付費	250

健全化判断比率

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	783,942	799,903
基準財政需要額	4,298,348	4,209,877
標準税収入額等	995,316	1,018,436
標準財政規模	5,156,677	5,038,168
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	9.4	4.8
経常一般財源等比率(%)	96.7	96.4
公債費負担比率(%)	24.9	25.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.7	17.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	86.0	111.9
積立金現在高 財調	570,725	570,725
積立金現在高 減債	245,450	245,450
積立金現在高 特定目的	966,416	784,005
地方債現在高	13,170,387	13,096,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,983	44,810
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	4,524
債務負担行為額（支出予定額） その他	137,375	205,833
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	354,887	363,985
徴収率(%) 現年・計 合計	97.1 94.5	98.7 95.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.4 97.6	99.2 97.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	95.4 90.8	98.1 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。